第１章

～日本の大学・大学生の理解～

1　大学教育の状況

(1)　学校の数

・2014 年度（平成 26 年度）の学校数は 781 校であり、2004 年度（平成 16 年度）から 72 校増加している。
・公立大学と私立大学の学校数の増加が顕著である。

【大学の設置者別学校数】

（単位：校，％）

区　　分	計	国立	公立	私立	私立の割合
平成16年度	709	87	80	542	76.4
21	773	86	92	595	77.0
22	778	86	95	597	76.7
23	780	86	95	599	76.8
24	783	86	92	605	77.3
25	782	86	90	606	77.5
26	**781**	**86**	**92**	**603**	**77.2**

（資料出所：文部科学省「平成 26 年度学校基本調査（確定値）」2014 年 12 月）

(2)　学生（学部生）数

・2014 年度（平成 26 年度）の学部学生数は、約 255 万人であり、2004 年度（平成 16 年度）から約 5 万人増加している。
・2014 年度（平成 26 年度）の学生数のうち女子は、約 122 万人（占有率 42.7%）であり、近年、女子学生の数が増加し、占有率も上昇している。

【学生数（大学）】

（単位：人，％）

区　分	計	うち学部	うち大学院	うち社会人	うち女子	社会人の占める割合	女子の占める割合	国　立	公　立	私　立
平成16年度	2,809,295	2,505,923	244,024	40,988	1,100,839	16.8	39.2	624,389	122,864	2,062,042
21	2,845,908	2,527,319	263,989	54,642	1,158,390	20.7	40.7	621,800	136,913	2,087,195
22	2,887,414	2,559,191	271,454	55,345	1,185,580	20.4	41.1	625,048	142,523	2,119,843
23	2,893,489	2,569,349	272,566	54,994	1,200,182	20.2	41.5	623,304	144,182	2,126,003
24	2,876,134	2,560,909	263,289	54,195	1,206,134	20.6	41.9	618,134	145,578	2,112,422
25	2,868,872	2,562,068	255,386	55,355	1,216,012	21.7	42.4	614,783	146,160	2,107,929
26	**2,855,529**	**2,552,022**	**251,013**	**56,074**	**1,220,091**	**22.3**	**42.7**	**612,509**	**148,042**	**2,094,978**

（注）「学生数」には，学部学生・大学院学生のほか，専攻科・別科の学生及び科目等履修生・聴講生・研究生を含む。

（資料出所：文部科学省「平成 26 年度学校基本調査（確定値）」2014 年 12 月）

(3) 関係学科別学部学生の構成

・学部学生の関係学科別構成比をみると、「社会科学」が 32.7%で最も高く、次いで「工学」（15.2%）、「人文科学」（14.5%）等の順である。

・その年次推移をみると、特に「教育」「薬学」の比率が年々上昇しているが、「人文科学」「社会科学」「工学」の比率が低下している。

【関係学科別学部学生の構成】

（単位：%）

区分	関係学科別学生の構成比											
	計	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	医・歯学	薬学	家政	教育	芸術	その他
平成16年度	100.0	16.3	38.4	3.5	17.5	2.8	2.5	1.7	2.3	5.6	2.9	6.6
21	100.0	15.4	35.3	3.2	16.0	3.0	2.5	2.1	2.6	6.3	2.9	10.5
22	100.0	15.2	34.9	3.2	15.7	3.0	2.5	2.4	2.7	6.5	2.8	11.2
23	100.0	15.0	34.2	3.2	15.4	2.9	2.6	2.8	2.7	6.7	2.8	11.7
24	100.0	14.8	33.7	3.2	15.2	3.0	2.6	2.9	2.7	7.0	2.8	12.2
25	100.0	14.7	33.1	3.1	15.2	3.0	2.7	2.9	2.8	7.2	2.7	12.6
26	**100.0**	**14.5**	**32.7**	**3.2**	**15.2**	**3.0**	**2.7**	**3.0**	**2.8**	**7.3**	**2.7**	**12.9**

（注１）「その他」には学科系統分類における「その他」の他，医・歯・薬学を除く「保健」，「商船」を含む（以下同じ）。
（注２）表中のパーセンテージは四捨五入されているため，合計しても 100.0%にはならない場合がある（以下同じ）。

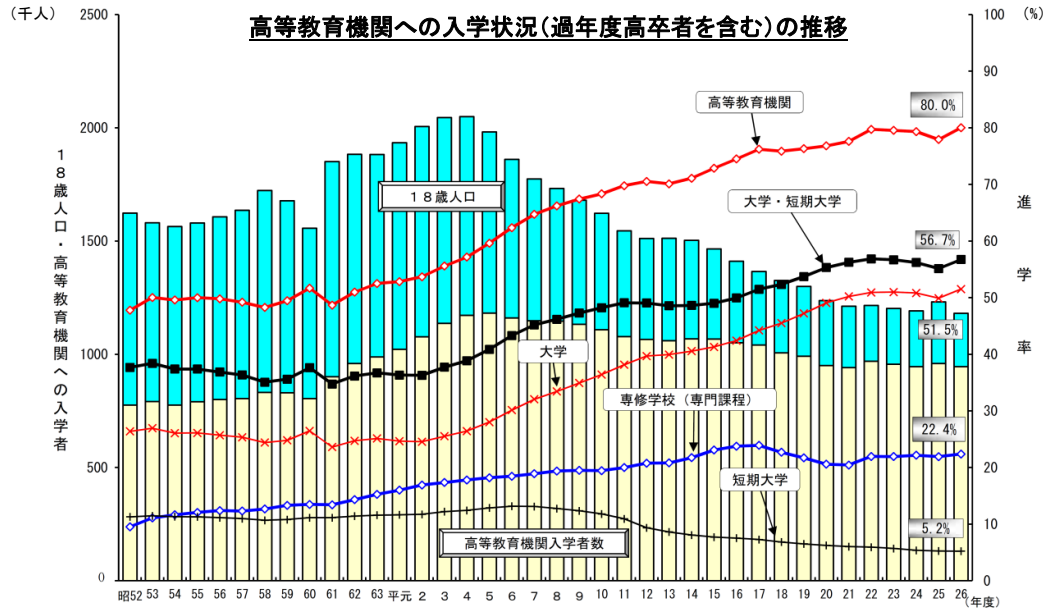
（資料出所：文部科学省「平成 26 年度学校基本調査（確定値）」2014 年 12 月）

2 大学（学部）への入学状況

(1) 大学等への進学率の推移

・ 大学等進学率は、2010 年度（平成 22 年度）をピークに、以降 3 年間微減し、2014 年度（平成 26 年度）に盛り返している。近年、18 歳人口の減少とともに、高校卒業者数は減少しているが、大学等の進学者数は、ほぼ横ばいで推移している。

【高等教育機関への入学状況】



（注） 1. 18 歳人口とは 3 年前の中学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者数をいう。
2. 高等教育機関入学者とは、大学学部・短期大学本科入学者数（過年度高卒者等含む）、高等専門学校第 4 学年在学者、専修学校（専門課程）入学者である。また、それぞれの進学率は入学者を 3 年前の中学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者数で除した比率である。

（資料出所：文部科学省「平成 26 年度学校基本調査（確定値）」2014 年 12 月）

(2) 入学者数

・2014 年度（平成 26 年度）の大学（学部）への入学者数は、約 61 万人で、前年度より約 6 千人減少した。

・2014 年度（平成 26 年度）の入学者のうち、「自県（出身高校と同一県）」内の大学へ入学した者の比率」は 42.1%（前年度より 0.2 ポイント下降）であり、これを男女別にみると、男子は 40.0%（前年度より 0.4 ポイント下降）、女子は 44.9%（前年度より 0.1 ポイント上昇）である。

【入学状況（大学・大学院）】

（単位：人、%）

区分	学部入学状況							大学院入学者数							
	入学者数				自県内入学率			修士課程		博士課程		専門職学位課程			
	計	国立	公立	私立	計	男	女		うち社会人		うち社会人		うち社会人	うち法科大学院	うち教職大学院
平成16年度	598,331	103,552	25,074	469,705	39.7	38.5	41.6	76,749	8,122	17,944	4,392	7,231	3,630	5,766	…
21	608,731	101,847	28,414	478,470	41.5	39.8	43.7	78,119	8,192	15,901	5,314	9,247	3,794	4,843	747
22	619,119	101,310	29,107	488,702	42.0	40.3	44.2	82,310	7,930	16,471	5,384	8,931	3,626	4,121	805
23	612,858	101,917	29,657	481,284	41.9	39.9	44.4	79,385	7,547	15,685	5,462	8,073	3,047	3,619	732
24	605,390	101,181	30,017	474,192	42.0	40.0	44.5	74,985	7,477	15,557	5,790	7,545	3,181	3,147	782
25	614,183	100,940	30,044	483,199	42.3	40.4	44.8	73,353	7,835	15,491	5,646	7,208	3,099	2,698	802
26	**608,247**	**100,874**	**30,669**	**476,704**	**42.1**	**40.0**	**44.9**	**72,856**	**7,674**	**15,418**	**5,810**	**6,638**	**2,983**	**2,270**	**771**

（資料出所：文部科学省「平成 26 年度学校基本調査（確定値）」2014 年 12 月）

(3) 入学者の選抜状況

・2014 年度（平成 26 年度）の大学への入学者約 60 万人のうち、一般入試（学力選抜）で入学した者は約 34 万人（全体の 56.6%）である。

・これを、設置者別にみると、私立大学は入学者の 49.6%、公立大学は同 73.2%、国立大学は 84.5%となっている。

【2014 年度大学入学者選抜実施状況】

①総括表

注：（ ）書きは前年度の数値

区分	募集人員 A	入学志願者数 B	志願倍率 B／A	受験者数	合格者数	入学者数 C	過△欠員 C－A
	人	人	倍	人	人	人	人
国立大学	(96,340)	(404,061)	(4.2)	(306,770)	(108,274)	(99,825)	(3,485)
[82大学 388学部]	96,348	395,116	4.1	297,193	108,139	99,868	3,520
公立大学	(28,288)	(154,767)	(5.5)	(117,085)	(37,800)	(29,836)	(1,548)
[83大学 179学部]	28,421	157,843	5.6	116,609	37,864	30,201	1,780
小計	(124,628)	(558,828)	(4.5)	(423,855)	(146,074)	(129,661)	(5,033)
[165大学 567学部]	124,769	552,959	4.4	413,802	146,003	130,069	5,300
私立大学	(452,606)	(3,425,863)	(7.6)	(3,300,038)	(1,146,580)	(474,987)	(22,381)
[580大学 1,692学部]	454,334	3,492,896	7.7	3,357,758	1,194,584	469,165	14,831
合計	(577,234)	(3,984,691)	(6.9)	(3,723,893)	(1,292,654)	(604,648)	(27,414)
[745大学 2,259学部]	579,103	4,045,855	7.0	3,771,560	1,340,587	599,234	20,131

②一般入試

区分	募集人員 A	入学志願者数 B	志願倍率 B／A	受験者数	合格者数	入学者数 C	過△欠員 C－A
	人	人	倍	人	人	人	人
国立大学	(80,846)	(359,268)	(4.4)	(265,346)	(92,636)	(84,279)	(3,433)
	80,948	351,457	4.3	256,739	92,529	84,438	3,490
公立大学	(20,577)	(134,980)	(6.6)	(97,804)	(29,780)	(21,866)	(1,289)
	20,688	137,875	6.7	97,069	29,714	22,109	1,421
小計	(101,423)	(494,248)	(4.9)	(363,150)	(122,416)	(106,145)	(4,722)
	101,636	489,332	4.8	353,808	122,243	106,547	4,911
私立大学	(252,909)	(2,967,327)	(11.7)	(2,848,200)	(862,269)	(232,268)	(△20,641)
	255,959	3,027,989	11.8	2,899,846	913,620	232,867	△23,092
合計	(354,332)	(3,461,575)	(9.8)	(3,211,350)	(984,685)	(338,413)	(△15,919)
	357,595	3,517,321	9.8	3,253,654	1,035,863	339,414	△18,181

（資料出所：文部科学省「平成 26 年度学校基本調査（確定値）」2014 年 12 月）

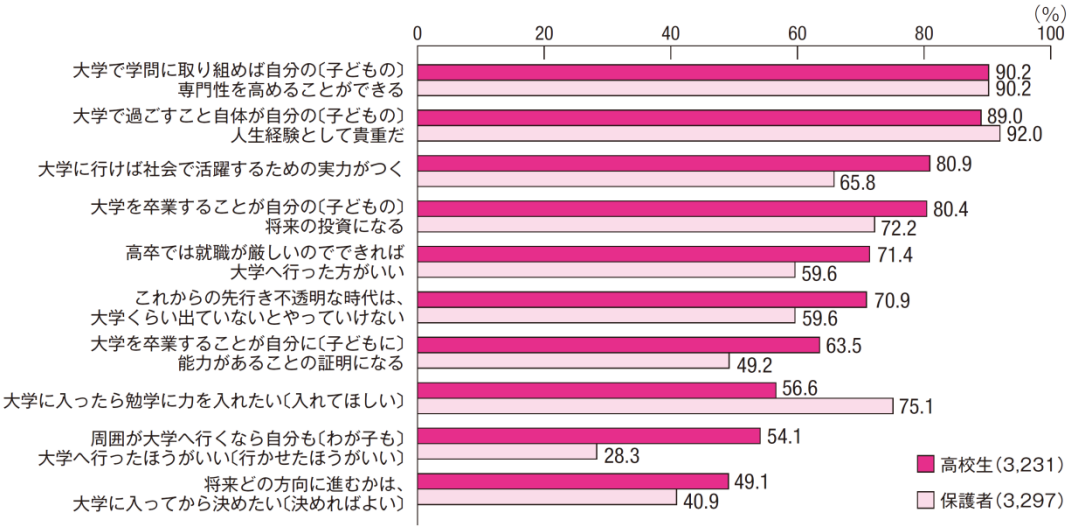
3 大学進学の意識や理由

(1) 大学進学に対する意識

・高校生・保護者とも、「大学で学問に取り組めば専門性を高めることができる」や「大学で過ごすこと自体が人生経験として重要だ」と回答した比率が約 90%と高い。

・子どもは、保護者よりも「大学に行けば社会で活躍するための実力がつく」と考える傾向があり、保護者は、子どもよりも「大学に入ったら勉学に力を入れてほしい」と考える傾向がある。

【大学進学に対する意識】（高校生及びその保護者）



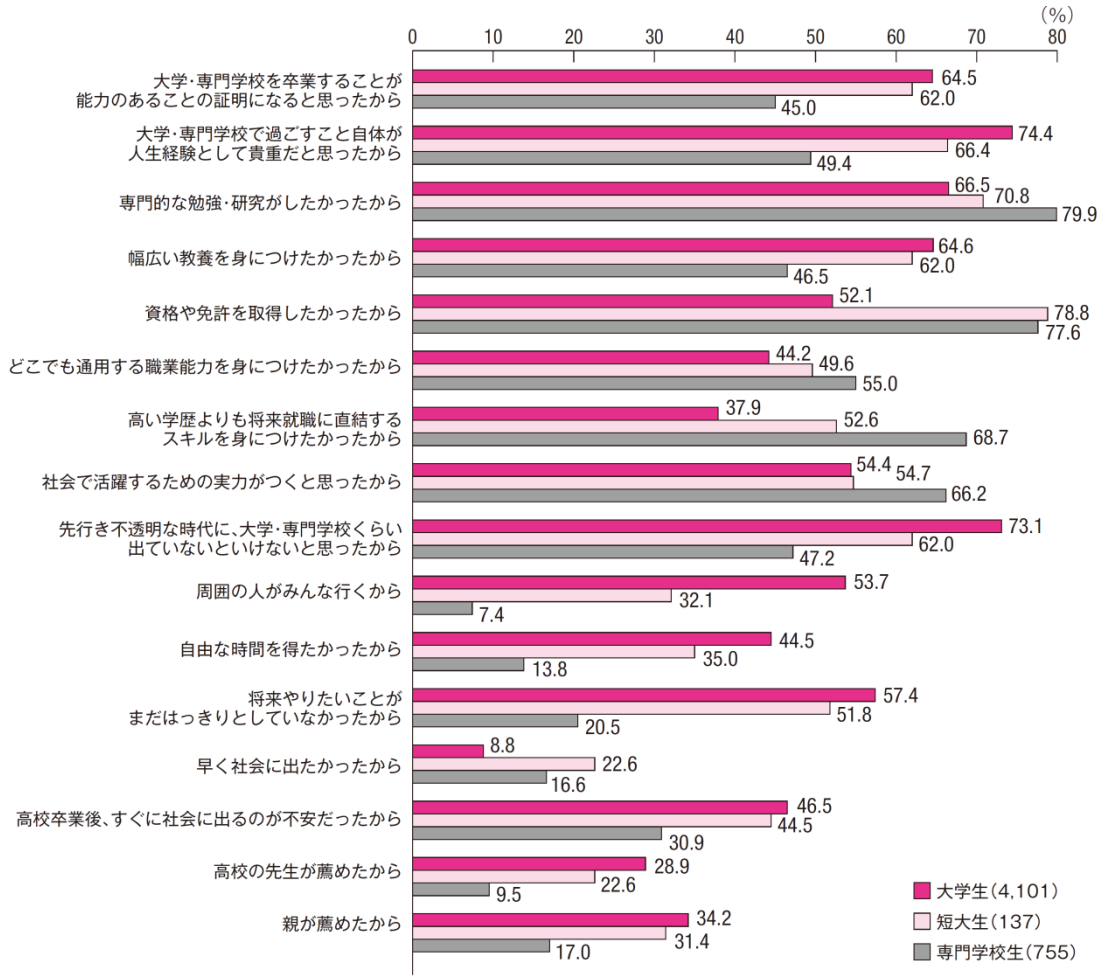
注1）「とてもそう思う」＋「まあそう思う」の%。選択肢は「とてもそう思う」「まあそう思う」「どちらともいえない」「あまりそう思わない」「まったくそう思わない」の5段階。　注2）（　）内は保護者に対する設問と選択肢。
注3）対象は大学進学を希望する高校1～3年生 3,231 人、および子どもに大学進学を希望する高校1～3年生の保護者 3,297 人。（　）内はサンプル数。

（資料出所：ベネッセ教育総合研究所「高校データブック 2013」84 頁 2013 年 3 月）

(2)　高等教育機関への進学理由

・大学生の進学理由としては、「大学で過ごすこと自体が人生経験として重要だと思ったから」が 74.4%と最も高く、次いで、「先行き不透明な時代に、大学くらい出ていないといけないと思ったから」が 73.1%となっている。

【高等教育機関（大学・短大・専門学校）進学の理由】



注1）「とてもあてはまる」＋「まああてはまる」の%。選択肢は「とてもあてはまる」「まああてはまる」「どちらともいえない」「あまりあてはまらない」「まったくあてはまらない」の5段階。
注2）対象は大学生 4,101 人、短大生 137 人、専門学校生 755 人。（　）内はサンプル数。
「大学生が振り返る大学受験調査」(2012)

（資料出所：ベネッセ教育総合研究所「高校データブック 2013」86 頁 2013 年 3 月）

4 学生の大学での学びの状況

(1) 学生の 1 週間の過ごし方

・学生の 1 週間の過ごし方で最も多かったのは、「授業や実験に参加する」で、1 週間で平均約 17.7 時間であり、次いで、「テレビをみる」（約 9.5 時間）、「インターネットサーフィンをする」（約 9.1 時間）、「電話、LINE、メール交換、SNS（mixi や Facebook など）をする」（約 8.3 時間）、「アルバイトをする」（約 7.4 時間）、などである。

・「授業とは関係の無い勉強を自主的にする」（約 2.5 時間）、「勉強のための本（新書や専門書など）を読む」（約 1.8 時間）、「娯楽のための本（小説・一般書など、漫画や雑誌を除く）を読む」（約 1.7 時間）、「社会貢献活動をする（ボランティアや NPO の活動など）」（約 0.3 時間）に費やす時間は少ない。

【学生の 1 週間の過ごし方】

	【授業や実験に参加する】								【授業に関する勉強（予習や復習、宿題・課題など）をする】							
	全体	無回答	統計量母数	合計	平均	標準偏差	最小値	最大値	全体	無回答	統計量母数	合計	平均	標準偏差	最小値	最大値
全体	1542	0	1542	27270	17.69	9.78	0.00	168.00	1542	0	1542	7536	4.89	7.32	0.00	168.00
大学1年生	835	0	835	16088	19.27	9.70	0.00	168.00	835	0	835	4098	4.91	7.97	0.00	168.00
大学3年生	707	0	707	11182	15.82	9.55	0.00	120.00	707	0	707	3438	4.86	6.47	0.00	80.00

	【授業とは関係の無い勉強を自主的にする】								【友達と会う・遊ぶ】							
	全体	無回答	統計量母数	合計	平均	標準偏差	最小値	最大値	全体	無回答	統計量母数	合計	平均	標準偏差	最小値	最大値
全体	1542	0	1542	3801	2.46	5.51	0.00	95.00	1542	0	1542	7710	5.00	5.78	0.00	66.00
大学1年生	835	0	835	1420	1.70	4.46	0.00	95.00	835	0	835	4198	5.03	5.70	0.00	66.00
大学3年生	707	0	707	2381	3.37	6.43	0.00	80.00	707	0	707	3512	4.97	5.88	0.00	50.00

	【クラブ・サークル活動をする】								【コンパや懇親会などに参加する】							
	全体	無回答	統計量母数	合計	平均	標準偏差	最小値	最大値	全体	無回答	統計量母数	合計	平均	標準偏差	最小値	最大値
全体	1542	0	1542	6126	3.97	7.05	0.00	95.00	1542	0	1542	1050	0.68	1.45	0.00	12.00
大学1年生	835	0	835	3625	4.34	6.77	0.00	95.00	835	0	835	515	0.62	1.32	0.00	10.00
大学3年生	707	0	707	2501	3.54	7.34	0.00	90.00	707	0	707	535	0.76	1.59	0.00	12.00

	【アルバイトをする】								【社会貢献活動をする(ボランティアやNPOの活動など】							
	全体	無回答	統計量母数	合計	平均	標準偏差	最小値	最大値	全体	無回答	統計量母数	合計	平均	標準偏差	最小値	最大値
全体	1542	0	1542	11380	7.38	9.31	0.00	160.00	1542	0	1542	410	0.27	1.22	0.00	20.00
大学1年生	835	0	835	5926	7.10	8.76	0.00	100.00	835	0	835	224	0.27	1.34	0.00	20.00
大学3年生	707	0	707	5454	7.71	9.91	0.00	160.00	707	0	707	186	0.26	1.07	0.00	10.00

	【テレビを見る】								【電話、LINE、メール交換、SNS(mixiやFacebookなど)をする】							
	全体	無回答	統計量母数	合計	平均	標準偏差	最小値	最大値	全体	無回答	統計量母数	合計	平均	標準偏差	最小値	最大値
全体	1542	0	1542	14676	9.52	10.35	0.00	100.00	1542	0	1542	12778	8.29	10.57	0.00	155.00
大学1年生	835	0	835	7843	9.39	10.49	0.00	100.00	835	0	835	7530	9.02	11.24	0.00	105.00
大学3年生	707	0	707	6833	9.66	10.18	0.00	100.00	707	0	707	5248	7.42	9.65	0.00	155.00

	【インターネットサーフィンをする】								【ゲーム(ゲーム機・コンピューターゲーム・オンラインゲーム)をする】							
	全体	無回答	統計量母数	合計	平均	標準偏差	最小値	最大値	全体	無回答	統計量母数	合計	平均	標準偏差	最小値	最大値
全体	1542	0	1542	14008	9.08	10.79	0.00	120.00	1542	0	1542	5647	3.66	6.95	0.00	111.00
大学1年生	835	0	835	7202	8.62	9.94	0.00	100.00	835	0	835	3222	3.86	7.20	0.00	111.00
大学3年生	707	0	707	6807	9.63	11.70	0.00	120.00	707	0	707	2425	3.43	6.64	0.00	78.00

	【勉強のための本(新書や専門書など)を読む】								【娯楽のための本(小説・一般書など、漫画や雑誌を除く)を読む】							
	全体	無回答	統計量母数	合計	平均	標準偏差	最小値	最大値	全体	無回答	統計量母数	合計	平均	標準偏差	最小値	最大値
全体	1542	0	1542	2804	1.82	4.27	0.00	100.00	1542	0	1542	2591	1.68	3.65	0.00	96.00
大学1年生	835	0	835	1404	1.68	3.91	0.00	80.00	835	0	835	1425	1.71	2.83	0.00	31.00
大学3年生	707	0	707	1400	1.98	4.65	0.00	100.00	707	0	707	1166	1.65	4.43	0.00	96.00

	【漫画や雑誌を読む】								【新聞を読む】							
	全体	無回答	統計量母数	合計	平均	標準偏差	最小値	最大値	全体	無回答	統計量母数	合計	平均	標準偏差	最小値	最大値
全体	1542	0	1542	2367	1.54	2.72	0.00	50.00	1542	0	1542	1107	0.72	3.14	0.00	100.00
大学1年生	835	0	835	1326	1.59	2.91	0.00	50.00	835	0	835	583	0.70	4.06	0.00	100.00
大学3年生	707	0	707	1042	1.47	2.47	0.00	40.00	707	0	707	524	0.74	1.46	0.00	10.00

	【通学にかかる時間】							
	全体	無回答	統計量母数	合計	平均	標準偏差	最小値	最大値
全体	1542	0	1542	10823	7.02	7.82	0.00	100.00
大学1年生	835	0	835	6020	7.21	8.33	0.00	100.00
大学3年生	707	0	707	4804	6.79	7.17	0.00	80.00

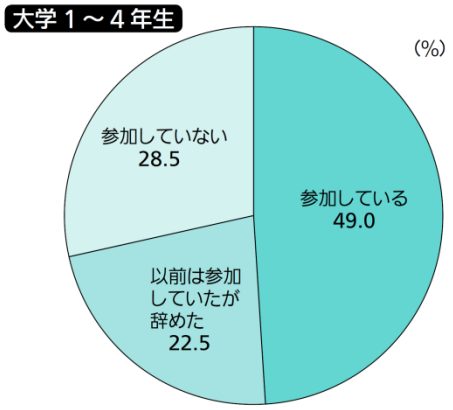
（資料出所：京都大学高等教育研究開発推進センター・電通育英会「大学生のキャリア意識調査 2013」2013 年）

(2) 課外活動

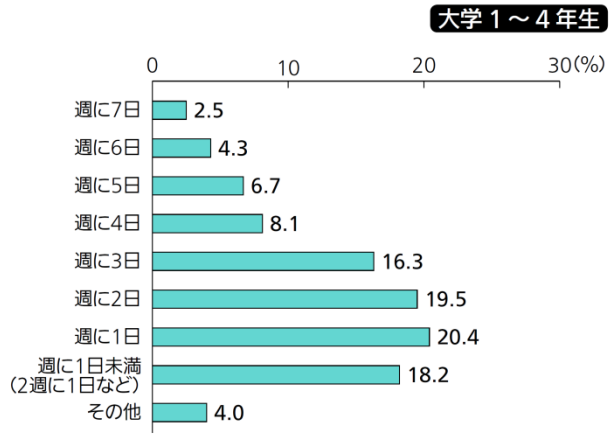
・大学でのサークル活動や部活動は、「参加している」学生が 49.0%とほぼ半数となっている。活動の頻度は「週 1 日」が 20.4%と最も多いが、「週 4 日以上」活発に活動している学生も 21.6%いる。

・「アルバイトをしている」学生は、63.7%となっている。頻度は、「週に 3 日程度」が 32.1%ともっとも多い。

【サークル活動・部活動の参加状況と参加日数】



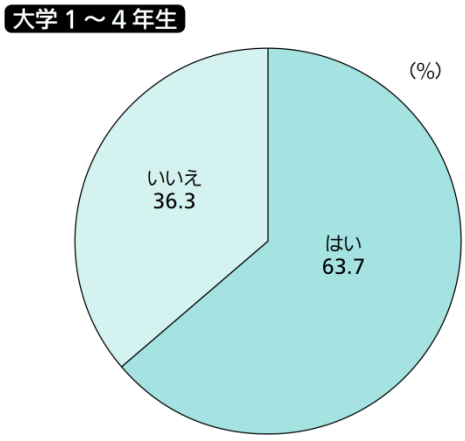
注）対象は大学１～４年生4,070人。



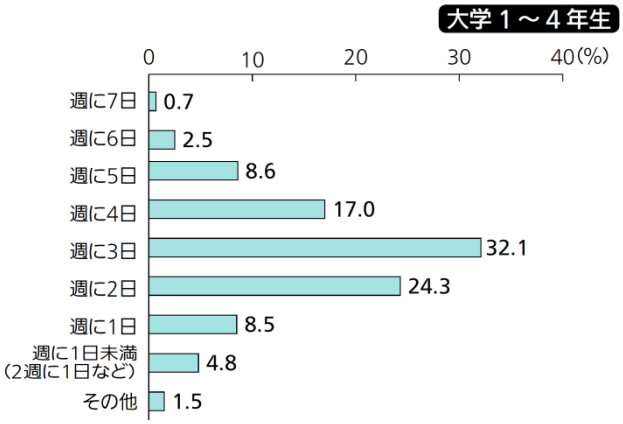
注１）複数参加している場合は、すべての合計日数。
注２）対象は「あなたは現在、サークルや部活動に参加していますか」に「参加している」と回答した1,993人。

（資料出所：ベネッセ教育総合研究所「大学データブック 2012」50 頁 2013 年 3 月）

【アルバイトをしている学生の割合と日数】



注）対象は大学１～４年生4,070人。



注１）複数している場合は、すべての合計日数。
注２）対象は「あなたは現在、アルバイトをしていますか」に「はい」と回答した2,594人。

（資料出所：ベネッセ教育総合研究所「大学データブック 2012」69 頁 2013 年 3 月）

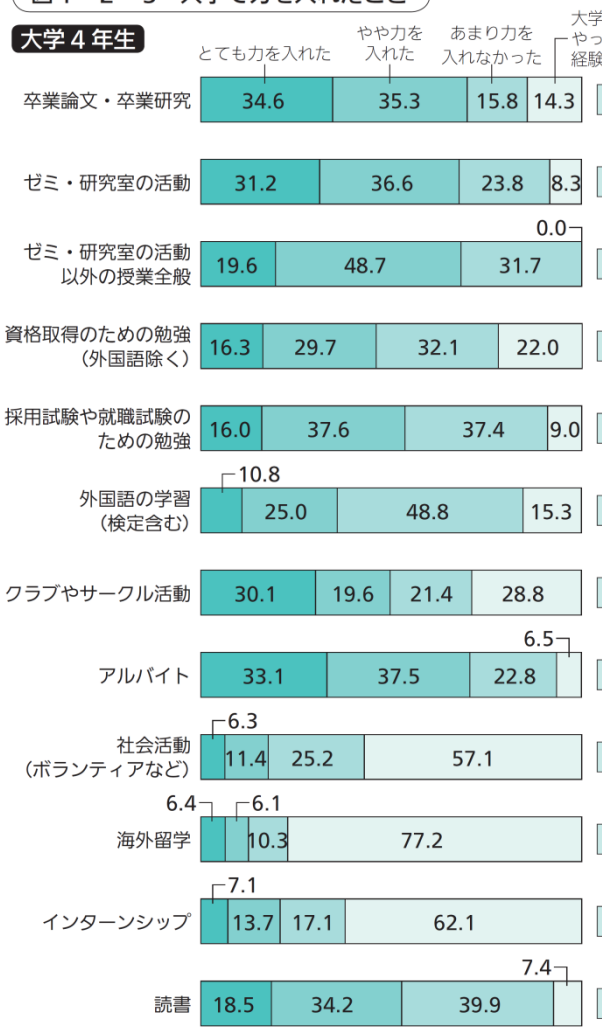
(3)　大学で力を入れたことと就職活動での活用

・学生が、大学で「とても力を入れた」こととして多いのは、「卒業論文・卒業研究」が 34.6%、「アルバイト」が 33.1%であり、「やや力を入れた」も含めるといずれも 70%程度になる。

・就職活動で「活かされている」との回答が多いのは、「クラブやサークル活動」、「アルバイト」で、経験者の 40%程度、「卒業論文・卒業研究」は 30%程度である。

【大学で力を入れたことと就職活動での活用】

図４－２－３　大学で力を入れたこと



注）対象は民間企業を受験した大学４年生1,793人。
「社会で必要な能力と高校・大学時代の経験に関する調査」（2010）

図４－２－４　就職活動で活かされた経験



注）対象は図４－２－３の質問でそれぞれの活動に対し「大学ではやっていない・経験しなかった」と回答した人以外。▭が該当人数を表す。

（資料出所：ベネッセ教育総合研究所「大学データブック 2012」69 頁 2013 年 3 月）

5 進路（就職）を巡る状況

(1) 学部卒業生の進路状況

・進学率は緩やかな上昇傾向にあったが、2010 年度（平成 22 年度）をピークに 4 年連続低下し、2014 年度（平成 26 年度）は 12.6%（前年度より 0.4 ポイント低下）となった。

・就職率は、2010 年度（平成 22 年度）に急激に低下したが、その後 4 年連続で上昇し、2014 年度は 69.8%（前年度より 2.5 ポイント上昇）となった。

・2014年度（平成26年度）の就職者約39万人のうち、約2万人は「正規の職員等でない者」であり、卒業者に占める割合は、3.9%である。

・「正規の職員等でない者」と「一時的な仕事に就いた者」、「進学も就職もしていない者を」合算すると、約11万人となり、卒業者に占める割合は18.6%である。

【状況別学部卒業者の推移】

区 分	卒業者	進学者(率)	就職者（卒業者に占める就職者の割合）	うち正規の職員等でない者	（率）A	一時的な仕事に就いた者（率）B	進学も就職もしていない者（率）C	その他（率）	安定的な雇用に就いていない者（率）A+B+C
平成17年3月	551,016	78,169 (14.2)	329,125 (59.7)	…	…	19,507 (3.5)	97,994 (17.8)	26,301 (4.8)	… …
18年3月	558,184	79,337 (14.2)	355,820 (63.7)	…	…	16,659 (3.0)	82,009 (14.7)	24,401 (4.4)	… …
19年3月	559,090	77,165 (13.8)	377,776 (67.6)	…	…	13,287 (2.4)	69,296 (12.4)	21,608 (3.9)	… …
20年3月	555,690	76,343 (13.7)	388,480 (69.9)	…	…	11,485 (2.1)	59,791 (10.8)	19,654 (3.5)	… …
21年3月	559,539	78,265 (14.0)	382,485 (68.4)	…	…	12,991 (2.3)	67,894 (12.1)	17,955 (3.2)	… …
22年3月	541,428	86,039 (15.9)	329,190 (60.8)	…	…	19,332 (3.6)	87,174 (16.1)	19,751 (3.6)	… …
23年3月	552,358	82,657 (15.0)	340,217 (61.6)	…	…	19,107 (3.5)	88,007 (15.9)	22,444 (4.1)	… …
24年3月	558,692	76,856 (13.8)	357,088 (63.9)	21,993	(3.9)	19,569 (3.5)	86,566 (15.5)	18,690 (3.3)	128,128 (22.9)
25年3月	558,853	72,822 (13.0)	375,957 (67.3)	22,782	(4.1)	16,736 (3.0)	75,929 (13.6)	17,507 (3.1)	115,447 (20.7)
26年3月	565,573	71,387 (12.6)	394,845 (69.8)	22,276	(3.9)	14,519 (2.6)	68,484 (12.1)	16,415 (2.9)	105,279 (18.6)

（注） 1 卒業者数は，表章された内訳のほか，臨床研修医（予定者含む）（平成26年度8，899人）を含めた合計。
2「就職者」とは，給料，賃金，報酬，その他の経常的な収入を得る仕事（自家・自営業を含む）に就いた者をいう。
なお，就職者には，「大学院等への進学者のうち就職している者」（77人）を含む。
3 就職者のうち，「正規の職員等でない者」とは，雇用の期間が1年以上で期間の定めのある者で，かつ1週間の所定労働時間が30～40時間の者をいう。
4 進学率 ＝ 大学院研究科，大学学部，短期大学本科，大学・短期大学の専攻科，別科，専修学校，外国の学校へ入学した者 / 各年3月の大学学部卒業
5 卒業者に占める就職者の割合 ＝ 就職者 / 各年3月の大学学部卒業
6「その他」には，臨床研修医（予定者を含む），不詳・死亡の者を含む。

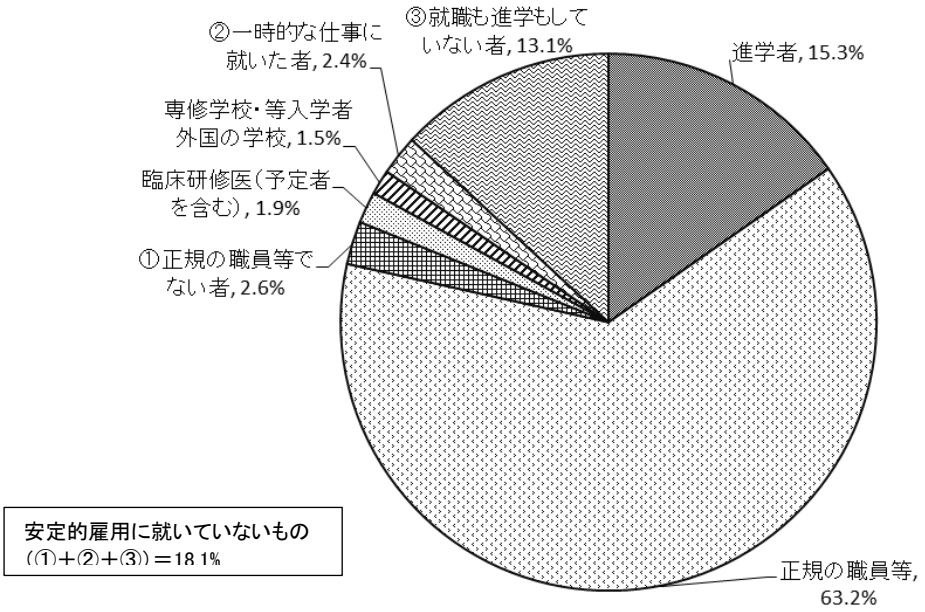
（資料出所：文部科学省「平成 26 年度学校基本調査（確定値）」2014 年 12 月）

(2)　男女別の進路状況

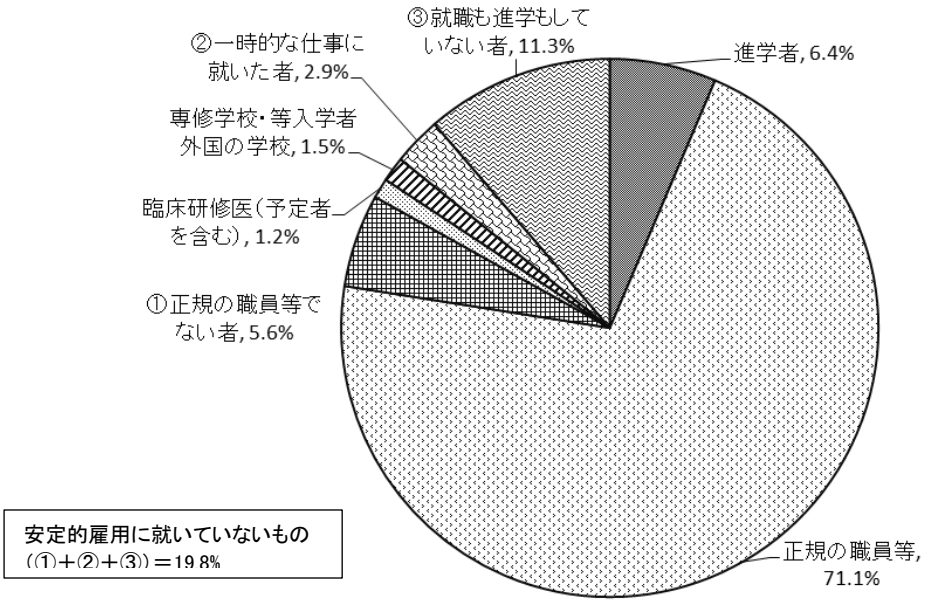
・男子は、女子と比べて、「進学者」の比率と「就職も進学もしていない者」の占める割合が高くなっている。
・女子は、男子と比べて、「正規の職員等」と「就職したが正規の職員でない者」の占める割合が高くなっている。

【状況別学部卒業者の男女比較】

＜大学学部　男＞



＜大学学部　女＞

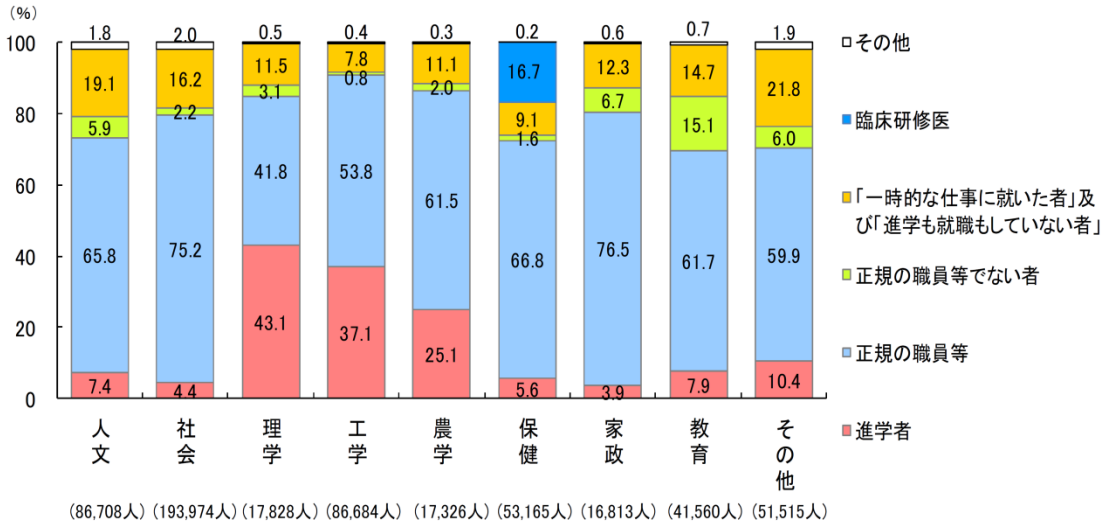


（資料出所：文部科学省「平成 26 年度学校基本調査（確定値）」2014 年 12 月）

(3) 分野別の卒業者の状況

・人文・家政・教育の学部卒業者は、「不安定就労者」の比率が高くなっている。
・理学・工学・農学の学部卒業者は、「進学者」の比率が高く、「不安定就労者」の比率が低くなっている。

【分野別の卒業者の状況】



(注) 1 各項目の数値は卒業者に対する比率である。
2 端数を四捨五入しているため，各項目の計が100にならない場合がある。
また，就職者には進学しかつ就職した者を含むため，各項目の計が100を超える場合がある。
3 教育分野の正規の職員等でない者には，教員の臨時的任用を含む。

（資料出所：文部科学省「平成 26 年度学校基本調査（確定値）」2014 年 12 月）

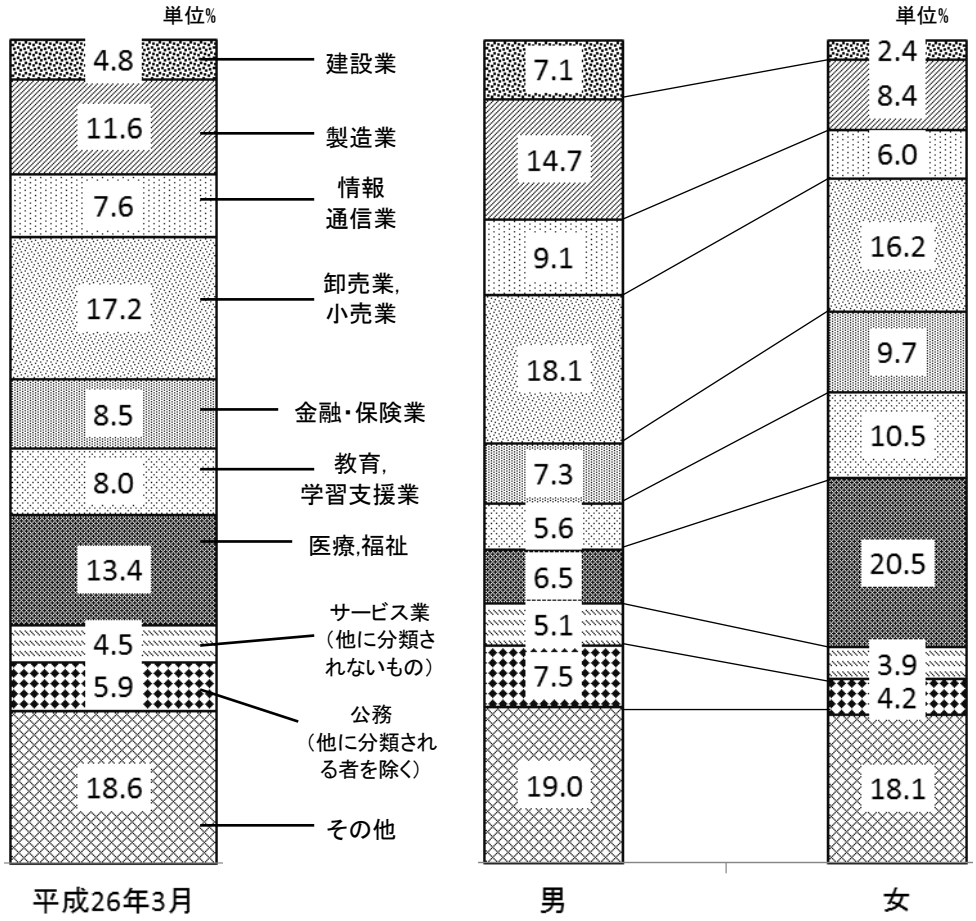
(4)　2014 年（平成 26 年）3 月学部卒業者の産業別就職者数

・2014 年度（平成 26 年度）の就職者数の割合を産業別にみると、「卸売業、小売業」が 17.2%で最も高く、次いで「医療・福祉」が 13.4%、「製造業」が 11.6%、「金融・保険業」が 8.5%の順である。

・男子は、「卸売業、小売業」が 18.1%で最も高く、次いで「製造業」が 14.7%、「情報通信業」が 9.1%の順である。

・女子は、「医療、福祉」が 20.5%、次いで「卸売業、小売業」が 16.2%、「教育、学習支援業」が 10.5%等の順である。

【学部卒業者の産業別就職者数の比率と男女別の比率】



（資料出所：文部科学省「平成 26 年度学校基本調査（確定値）」2014 年 12 月）

【産業別就職者数】

区　　分	計
平成 25 年３月	375,957
農業，林業	1,126
漁業	77
鉱業，採石業，砂利採取業	113
建設業	18,942
製造業	45,864
電気・ガス・熱供給・水道業	1,582
情報通信業	29,835
運輸業，郵便業	11,598
卸売業，小売業	67,819
金融業，保険業	33,490
不動産業，物品賃貸業	11,314
学術研究，専門・技術サービス業	13,497
宿泊業，飲食サービス業	10,396
生活関連サービス業，娯楽業	13,088
教育，学習支援業	31,563
医療，福祉	52,748
複合サービス事業	5,013
サービス業（他に分類されないもの）	17,952
公務（他に分類されるものを除く）	23,344
上記以外のもの	5,484
（内訳）	
製造業	45,864
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	7,475
繊維工業	2,319
印刷・同関連業	2,364
化学工業，石油・石炭製品製造業	6,869
鉄鋼業，非鉄金属・金属製品製造業	4,478
はん用・生産用・業務用機械器具製造業	6,251
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,524
電気・情報通信機械器具製造業	4,549
輸送用機械器具製造業	4,529
その他の製造業	5,506

区　　分	計
卸売業，小売業	67,819
卸売業	26,555
小売業	41,264
金融業，保険業	33,490
金融業	26,249
保険業	7,241
不動産業，物品賃貸	11,314
不動産取引・賃貸・管理業	9,019
物品賃貸業	2,295
学術研究，専門・技術サービス業	13,497
学術・開発研究機関	529
法務	506
その他の専門・技術サービス業	12,462
教育，学習支援業	31,563
学校教育	26,090
その他の教育，学習支援業	5,473
医療，福祉	52,748
医療業，保健衛生	34,203
社会保険・社会福祉・介護事業	18,545
サービス業（他に分類されないもの）	17,952
宗教	859
その他のサービス業	17,093
公務（他に分類されるものを除く）	23,344
国家公務	4,230
地方公務	19,114

※ この表の就職者数には，進学しかつ就職した者を含む。

（資料出所：文部科学省「平成 26 年度学校基本調査（確定値）」2014 年 12 月）

(5) 学部卒業者の職業別就職者数（男女別など）

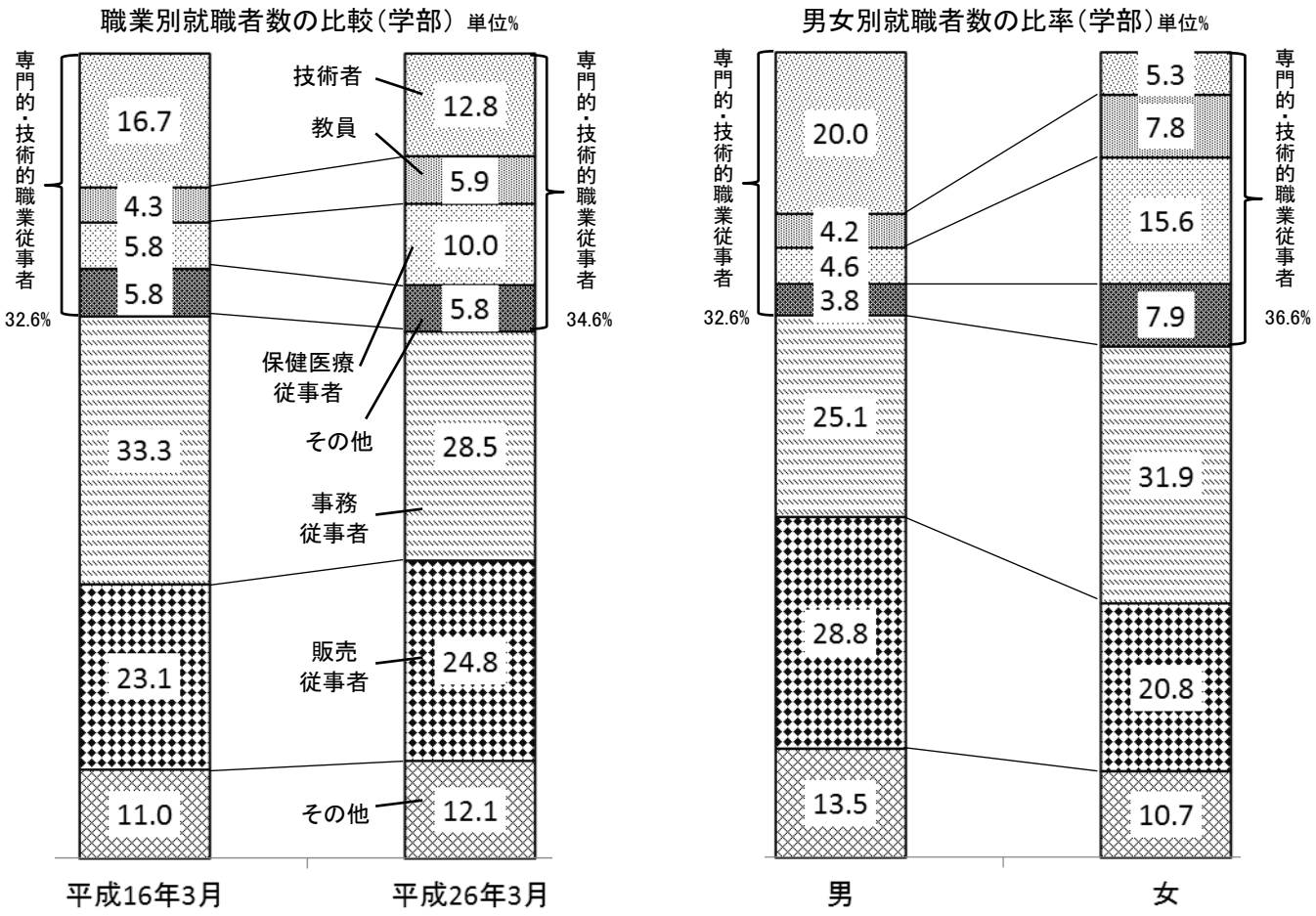
・就職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業従事者」が 34.6%（うち「技術者」12.8%、「保健医療従事者」10.0%、「教員」5.9%）で最も高く、次いで「事務従事者」28.5%、「販売従事者」24.8%等の順である。

・男女別にみると、男子は「専門的・技術的職業従事者」が 32.6%（うち「技術者」20.0%、「保健医療従事者」4.6%等）、「販売従事者」28.8%、「事務従事者」25.1%等の順であり、女子は、「専門的・技術的職業従事者」36.6%（うち「保健医療従事者」15.6%、「教員」7.8%等）、「事務従事者」31.9%、「販売従事者」20.8%等の順である。

・2004 年（平成 16 年）3 月と 2014 年（平成 26 年）3 月の 10 年間の比較では、「専門的・技術的職業従事者」の比率が増加（うち「保健医療従事者」が 5.8%から 10.0%へ、「教員」が 4.3%から 5.9%へ増加し、反面、「技術者」が 16.7%から 12.8%へ減少）している。「事務従事者」が 33.3%から 28.5%へ減少している。

【学部卒業者の職業別就職者の比率（男女別と 10 年間の比較）】

（平成 26 年 3 月）

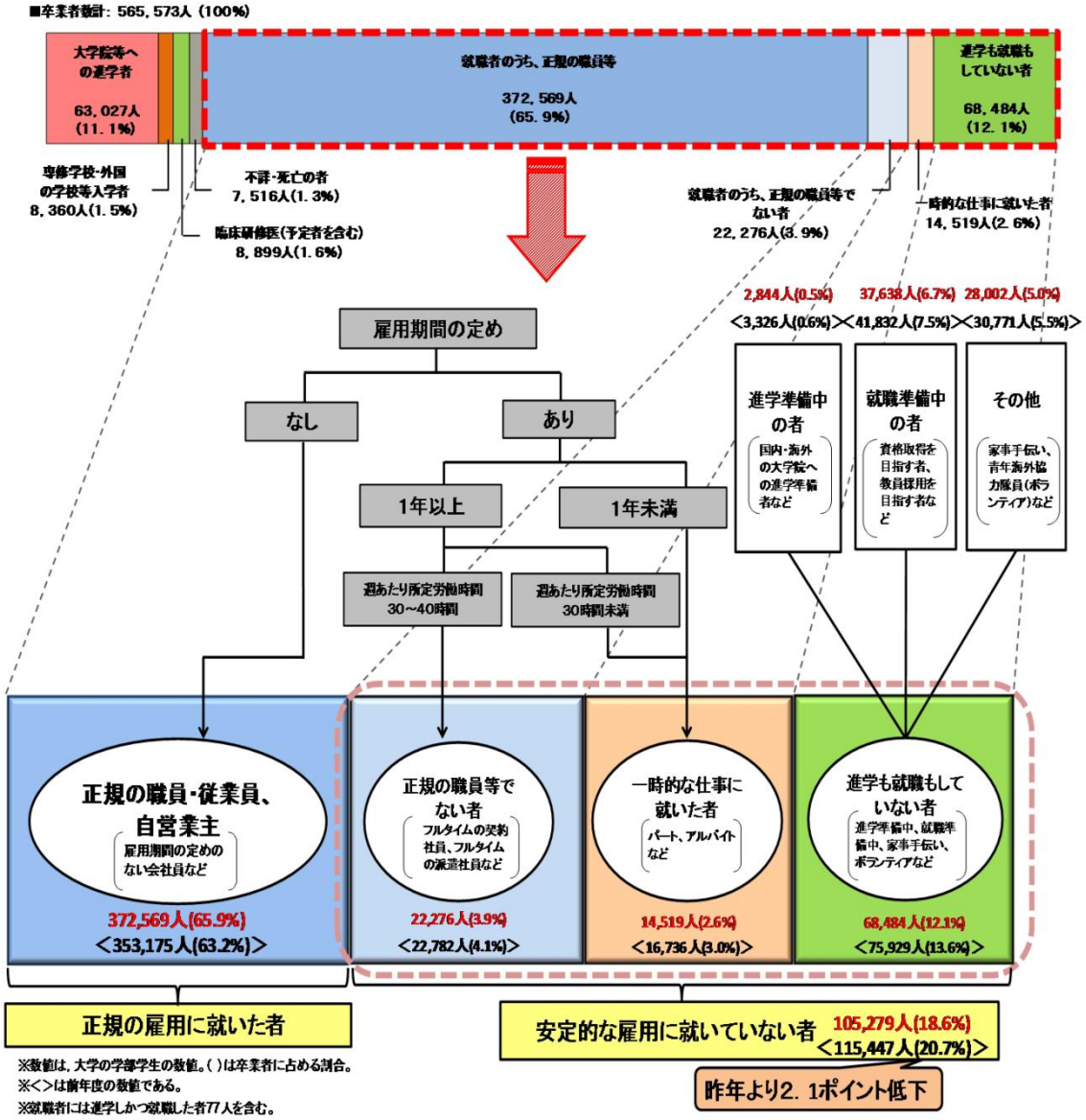


（資料出所：文部科学省「平成 26 年度学校基本調査（確定値）」2014 年 12 月）

(6)　学部卒業時の「不安定就労」の状況

・2014 年度（平成 26 年度）の「進学も就職もしていない者」約 7 万人（卒業者の 12.1%）のうち、「進学準備中の者」は約 3 千人（同 0.5%）にとどまり、「就職準備中」が約 4 万人（同 6.7%）、「その他」が 3 万人（同 5.0%）となっている。

【不安定就労者の状況】



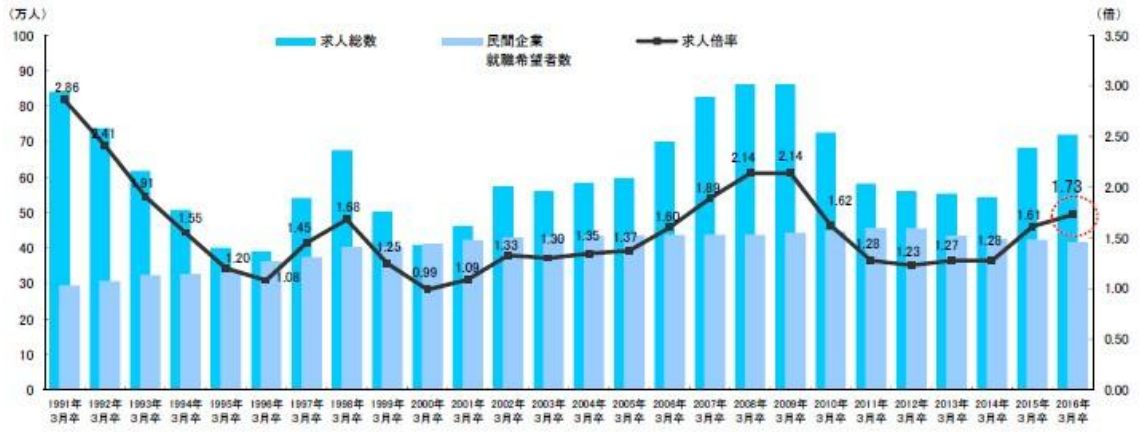
（資料出所：文部科学省「平成 26 年度学校基本調査（確定値）」2014 年 12 月）

6 大学生・大学院生への求人倍率（2016年3月卒業予定者）

(1) 求人総数及び民間企業就職希望者数・求人倍率の推移

・2016 年（平成 28 年）3 月卒業予定の大学生・大学院生対象の大卒求人倍率はは 1.73 倍と、前年の 1.61 倍より+0.12 ポイント上昇した。

【求人総数及び民間企業就職希望者数・求人倍率の推移】



（資料出所：リクルートワークス研究所「第 32 回ワークス大卒求人倍率調査(2016 年卒)」2015 年 4 月）

(2) 従業員規模別求人倍率の推移

・「従業員 1000 人未満企業」の求人倍率は 2.38 倍と、前年より 0.19 ポイント低下している。

・一方、「従業員 1000 人以上企業」の求人倍率は 0.92 倍と、前年より 0.19 ポイント上昇している。

【従業員規模別求人倍率の推移】



（資料出所：リクルートワークス研究所「第 32 回ワークス大卒求人倍率調査(2016 年卒)」2015 年 4 月）

(3)　従業員規模（詳細）別の求人総数と民間企業就職希望者数の推移

従業員規模別に、求人総数と民間企業就職希望者数の推移を見ると、300 人未満企業では求人総数は 40.2 万人と、前年より 2.3 万人の増加（+6.1%）。一方、民間企業就職希望者数は 11.2 万人と、前年より 2.8 万人の増加（+33.6%）。求人倍率は、前年より 0.93 ポイント低下の 3.59 倍となっている。

一方、従業員 300 人以上企業においては、いずれの規模でも民間企業就職希望者数が減少し、求人倍率が上昇している。。

【従業員規模詳細別の求人数・民間企業就職希望者数・求人倍率の推移】

従業員規模（詳細）別

【300 人未満】	2010 年 3 月卒	2011 年 3 月卒	2012 年 3 月卒	2013 年 3 月卒	2014 年 3 月卒	2015 年 3 月卒	2016 年 3 月卒
求人倍率	8.43 倍	4.41 倍	3.35 倍	3.27 倍	3.26 倍	4.52 倍	3.59 倍
求人総数	402,900	303,000	275,700	266,300	262,500	379,200	402,200
民間企業就職希望者数	47,800	68,700	82,400	81,400	80,600	83,900	112,100

【300～999 人】	2010 年 3 月卒	2011 年 3 月卒	2012 年 3 月卒	2013 年 3 月卒	2014 年 3 月卒	2015 年 3 月卒	2016 年 3 月卒
求人倍率	1.51 倍	1.00 倍	0.97 倍	0.93 倍	1.03 倍	1.19 倍	1.23 倍
求人総数	162,700	133,600	131,600	131,100	126,900	142,000	145,100
民間企業就職希望者数	108,100	133,700	136,300	140,300	123,600	119,200	118,100

【1000～4999 人】	2010 年 3 月卒	2011 年 3 月卒	2012 年 3 月卒	2013 年 3 月卒	2014 年 3 月卒	2015 年 3 月卒	2016 年 3 月卒
求人倍率	0.66 倍	0.63 倍	0.74 倍	0.81 倍	0.79 倍	0.84 倍	1.06 倍
求人総数	114,800	103,700	107,900	110,300	110,500	115,500	123,300
民間企業就職希望者数	174,200	164,400	145,200	135,600	140,300	137,100	116,700

【5000 人以上】	2010 年 3 月卒	2011 年 3 月卒	2012 年 3 月卒	2013 年 3 月卒	2014 年 3 月卒	2015 年 3 月卒	2016 年 3 月卒
求人倍率	0.38 倍	0.47 倍	0.49 倍	0.60 倍	0.54 倍	0.55 倍	0.70 倍
求人総数	44,900	41,600	44,500	46,100	43,600	45,800	48,700
民間企業就職希望者数	116,900	88,900	91,000	77,200	81,200	83,000	69,800

（資料出所：リクルートワークス研究所「第 32 回ワークス大卒求人倍率調査(2016 年卒)」2015年4月）

(4)　業種別求人総数と民間企業就職希望者数の推移

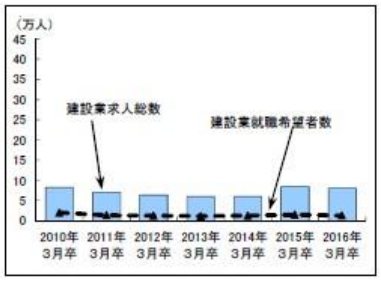
- 「建設業」の求人総数は 8.0 万人と、前年より 3,200 人の減少（-3.8%）。一方、民間企業就職希望者数は 1.3 万人と、前年より 1,900 人の減少（-12.8%）。求人倍率は、前年より 0.57 ポイント上昇の 6.18 倍と高い倍率になっている。
- 「製造業」の求人総数は 26.2 万人と、前年より 2.6 万人の増加（+10.8%）。一方、民間企業就職希望者数は 15.2 万人と、前年より 3,200 人の増加（+2.2%）。求人倍率は、前年より 0.14 ポイント上昇の 1.73 倍となっている。
- 「金融業」の求人総数は 1.1 万人と、前年より 300 人の減少（-2.6%）。一方、民間企業就職希望者数はは 4.9 万人と、前年より 3,100 人の減少（-5.9%）。求人倍率は、前年（0.22 倍）とほぼ同水準の 0.23 倍となっており、依然として厳しい就職状況が続いている。
- 「サービス・情報業」の求人総数はは 8.5 万人と、前年とほぼ同水準（100 人の減少、-0.1%）。一方、民間企業就職希望者数は 15.3 万人と前年より 6,000 人の減少（-3.8%）。求人倍率は前年（0.54 倍）とほぼ同水準の 0.56 倍となっている。

【業種別求人総数と民間企業就職希望者数の推移】

建設業

求人総数および民間企業就職希望者数:(人)

【建設業】	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒
求人総数(A)	82,400	69,600	63,400	60,100	60,600	83,600	80,400
対前年増減数	-	▲12,800	▲6,200	▲3,300	+500	+23,000	▲3,200
対前年増減率	-	▲15.5%	▲8.9%	▲5.2%	+0.8%	+38.0%	▲3.8%
民間企業就職希望者数(B)	19,900	13,800	12,800	11,300	12,700	14,900	13,000
対前年増減数	-	▲6,100	▲1,000	▲1,500	+1,400	+2,200	▲1,900
対前年増減率	-	▲30.7%	▲7.2%	▲11.7%	+12.4%	+17.3%	▲12.8%
過不足数(B-A)	▲62,500	▲55,800	▲50,600	▲48,800	▲47,900	▲68,700	▲67,400



製造業

求人総数および民間企業就職希望者数:(人)

【製造業】	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒
求人総数(A)	236,300	208,800	211,400	200,400	189,400	236,600	262,200
対前年増減数	-	▲27,500	+2,600	▲11,000	▲11,000	+47,200	+25,600
対前年増減率	-	▲11.6%	+1.2%	▲5.2%	▲5.5%	+24.9%	+10.8%
民間企業就職希望者数(B)	142,100	154,400	167,100	146,800	144,900	148,700	151,900
対前年増減数	-	+12,300	+12,700	▲20,300	▲1,900	+3,800	+3,200
対前年増減率	-	+8.7%	+8.2%	▲12.1%	▲1.3%	+2.6%	+2.2%
過不足数(B-A)	▲94,200	▲54,400	▲44,300	▲53,600	▲44,500	▲87,900	▲110,300



流通業

求人総数および民間企業就職希望者数:(人)

【流通業】	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒
求人総数(A)	285,400	204,000	195,700	212,300	214,700	265,200	280,000
対前年増減数	▲75,700	▲81,400	▲8,300	+16,600	+2,400	+50,500	+14,800
対前年増減率	▲21.0%	▲28.5%	▲4.1%	+8.5%	+1.1%	+23.5%	+5.6%
民間企業就職希望者数(B)	61,300	48,900	49,700	56,900	45,100	48,300	49,600
対前年増減数	+10,800	▲12,400	+800	+7,200	▲11,800	+3,200	+1,300
対前年増減率	+21.4%	▲20.2%	+1.6%	+14.5%	▲20.7%	+7.1%	+2.7%
過不足数(B-A)	▲224,100	▲155,100	▲146,000	▲155,400	▲169,600	▲216,900	▲230,400



金融業

求人総数および民間企業就職希望者数:(人)

【金融業】	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒
求人総数(A)	13,100	11,600	10,600	9,700	9,800	11,600	11,300
対前年増減数	▲5,000	▲1,500	▲1,000	▲900	+100	+1,800	▲300
対前年増減率	▲27.6%	▲11.5%	▲8.6%	▲8.5%	+1.0%	+18.4%	▲2.6%
民間企業就職希望者数(B)	63,100	57,300	57,000	50,200	55,900	52,500	49,400
対前年増減数	+10,800	▲5,800	▲300	▲6,800	+5,700	▲3,400	▲3,100
対前年増減率	+20.7%	▲9.2%	▲0.5%	▲11.9%	+11.4%	▲6.1%	▲5.9%
過不足数(B-A)	+50,000	+45,700	+46,400	+40,500	+46,100	+40,900	+38,100



サービス・情報業

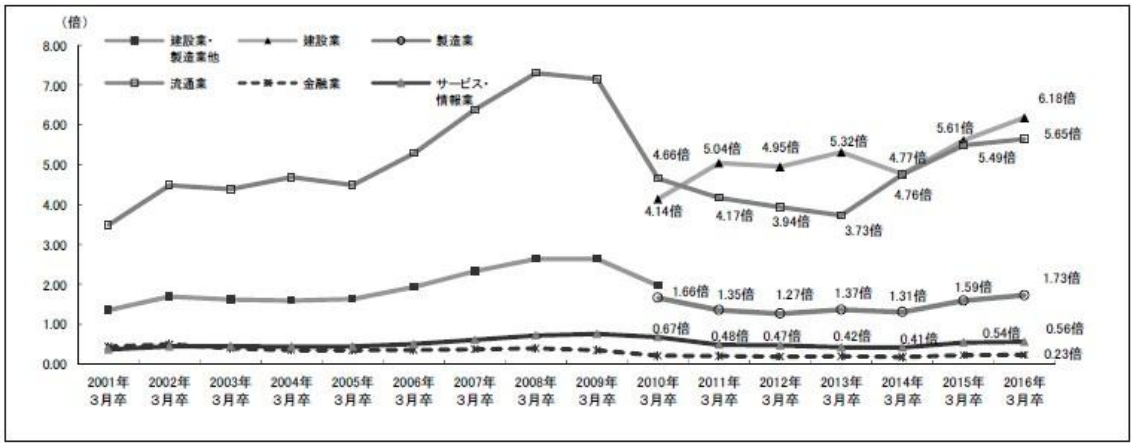
求人総数および民間企業就職希望者数:(人)

【サービス・情報業】	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒
求人総数(A)	108,100	87,900	78,600	71,300	69,000	85,500	85,400
対前年増減数	▲23,300	▲20,200	▲9,300	▲7,300	▲2,300	+16,500	▲100
対前年増減率	▲17.7%	▲18.7%	▲10.6%	▲9.3%	▲3.2%	+23.9%	▲0.1%
民間企業就職希望者数(B)	160,600	181,300	168,300	169,300	167,100	158,800	152,800
対前年増減数	▲13,700	+20,700	▲13,000	+1,000	▲2,200	▲8,300	▲6,000
対前年増減率	▲7.9%	+12.9%	▲7.2%	+0.6%	▲1.3%	▲5.0%	▲3.8%
過不足数(B-A)	+52,500	+93,400	+89,700	+98,000	+98,100	+73,300	+67,400



(資料出所:リクルートワークス研究所「第32回ワークス大卒求人倍率調査(2016年卒)」2015年4月)

【業種別求人倍率の推移】



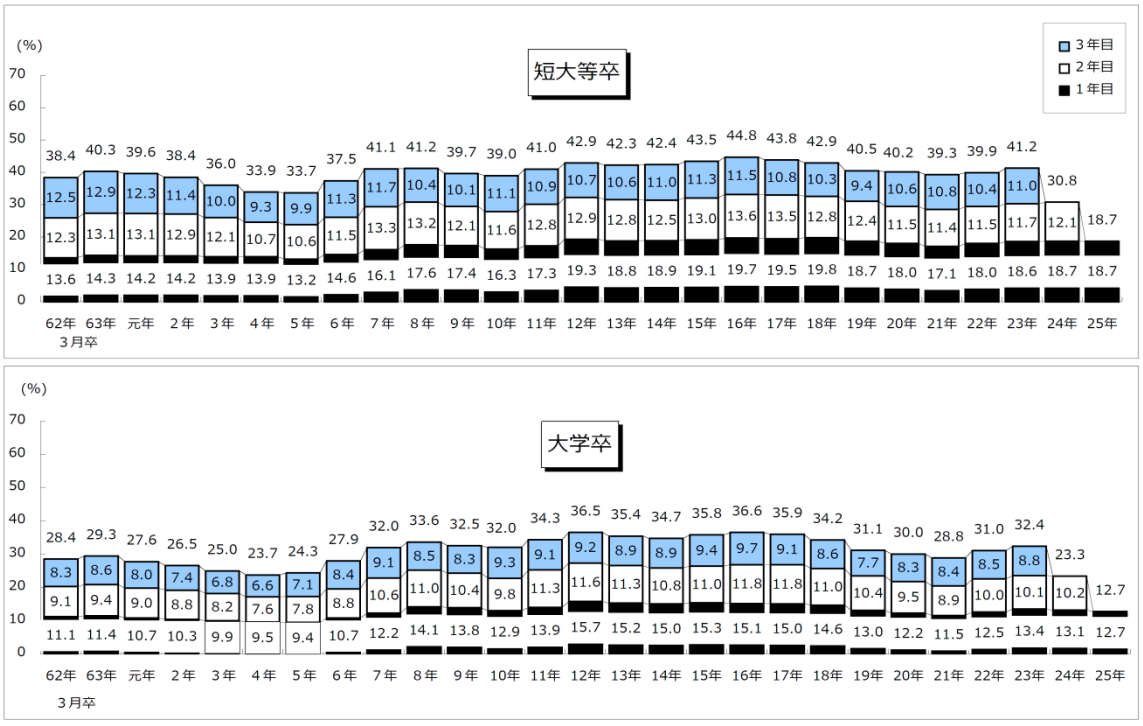
（資料出所：リクルートワークス研究所「第 32 回ワークス大卒求人倍率調査(2016 年卒)」2015 年 4 月）

7　新規大学等卒業就職者の産業別離職状況

(1)　新規学卒就職者の在職期間別離職率の推移（短大・大学）

・短大・大学新規学卒者の在職期間別離職率（3 年以内）は、2004 年（平成 16 年）3 月卒業者をピーク（短大卒 44.8%、大学卒 36.6%）に低下していたが、2010 年（平成 22 年）3 月卒業者から上昇に転じ、2011 年（平成 23 年）3 月卒業者は短大卒が 41.2%、大学卒が 32.4%であった。

【新規学卒就職者の在職期間別離職率の推移（短大・大学）】



（資料出所：厚生労働省「新規学卒就職者の在職期間別離職率の推移」2014 年 11 月）

(2) 新規大学卒業就職者の産業別離職状況

・2011 年（平成 23 年）3 月大卒者の入社後 3 年目までの離職率は、全産業平均で 32.4%であるものの、業種ごとの差異が大きく、「教育、学習支援業」が 48.5%、「宿泊業、飲食サービス業」が 52.3%、「生活関連サービス業、娯楽業」が 48.6%等、「サービス業」が軒並み高い離職率を示している。

・「製造業」での離職率は 18.7%、「電気・ガス・水道等」が 10.6%等と低い数字になっている。

【新規大学卒業就職者の産業別離職状況（2008 年 3 月卒～2011 年 3 月卒）】

産業分類	平成20年3月卒				平成21年3月卒				平成22年3月卒				平成23年3月卒			
	就職者数（集計値）	離職者数 ①3年目までの離職者数	離職者数 ②①の内2年目までの離職者数	離職者数 ③②の内１年目までの離職者数	就職者数（集計値）	離職者数 ①3年目までの離職者数	離職者数 ②①の内2年目までの離職者数	離職者数 ③②の内１年目までの離職者数	就職者数（平成25年6月集計値）	離職者数 ①3年目までの離職者数	離職者数 ②①の内2年目までの離職者数	離職者数 ③②の内１年目までの離職者数	就職者数（平成26年6月集計値）	離職者数 ①3年目までの離職者数	離職者数 ②①の内2年目までの離職者数	離職者数 ③②の内１年目までの離職者数
調査産業計	446,208	133,792	96,552	53,867	429,019	123,582	90,285	48,904	365,500	113,390	85,001	48,945	377,606	122,197	88,672	53,992
鉱業、採石業、砂利採取業	196	21	14	8	213	13	8	4	177	24	13	6	199	14	9	4
建設業	16,126	4,703	3,536	2,094	15,172	4,182	3,156	1,786	15,009	4,141	3,211	1,930	15,053	4,402	3,234	2,023
製造業	82,437	13,754	9,226	4,866	79,364	12,353	8,465	4,200	57,220	10,063	7,155	3,676	63,509	11,853	7,917	4,403
食料品製造業	6,749	1,720	1,149	604	6,922	1,774	1,263	611	7,030	2,018	1,472	797	7,255	2,159	1,511	816
飲料・たばこ・飼料製造業	741	97	74	43	671	79	44	24	621	85	57	31	723	143	98	58
繊維工業	1,903	704	444	214	1,768	661	486	217	1,411	544	419	195	1,632	617	423	251
木材・木製品、家具・装備品製造業	935	296	202	106	715	201	129	65	680	221	153	86	759	283	213	136
パルプ・紙・紙加工品製造、印刷・同関連業	6,729	1,827	1,316	739	5,908	1,463	988	540	4,446	1,158	847	443	4,585	1,240	872	484
化学工業、石油製品・石炭製品製造業	9,799	1,153	674	312	9,080	1,024	629	254	7,306	812	487	210	8,150	1,007	601	282
窯業・土石製品製造業	1,670	311	206	107	1,515	290	181	74	1,142	213	146	77	1,285	227	152	89
鉄鋼業	1,755	185	124	73	1,790	173	107	50	1,435	140	97	48	1,655	196	130	69
非鉄金属製造業	1,329	158	111	49	1,315	148	104	51	953	116	70	30	1,096	159	102	44
金属製品製造業	3,673	974	708	388	3,290	850	611	291	2,905	684	524	262	3,231	901	640	382
機械関係	42,302	5,372	3,571	1,871	42,320	4,847	3,335	1,740	25,699	3,335	2,356	1,238	29,309	4,051	2,571	1,470
その他の製造業	4,852	957	647	360	4,070	843	588	283	3,592	737	527	259	3,829	870	604	322
電気・ガス・熱供給・水道業	1,889	121	88	53	2,036	151	98	56	2,175	192	125	49	2,165	230	150	62
情報通信業	44,592	12,171	8,560	4,272	41,001	10,298	7,253	3,816	27,818	6,287	4,388	2,297	26,808	6,636	4,472	2,542
運輸業、郵便業	14,078	3,304	2,297	1,308	13,621	2,830	2,003	1,005	11,925	2,755	2,093	1,220	12,293	2,992	2,165	1,346
卸売業	41,728	12,153	8,795	4,774	38,783	10,403	7,444	3,807	31,384	8,747	6,367	3,506	33,051	9,543	6,603	3,898
小売業	45,618	16,512	11,853	6,996	44,118	15,815	11,869	6,528	38,376	14,478	11,154	6,611	36,292	14,287	10,556	6,643
金融・保険業	43,416	8,356	5,495	2,759	42,005	7,942	5,089	2,274	32,083	6,279	4,162	1,829	29,467	6,158	4,020	2,028
不動産業、物品賃貸業	14,080	5,966	4,675	2,879	11,690	4,501	3,631	2,207	7,866	3,117	2,560	1,711	8,956	3,424	2,589	1,716
学術研究、専門・技術サービス業	27,843	9,553	7,029	3,820	24,791	7,849	5,914	3,325	19,894	6,471	4,883	2,940	21,212	7,101	5,241	3,261
宿泊業、飲食サービス業	10,208	4,663	3,401	1,923	8,912	4,323	3,215	1,740	9,170	4,674	3,663	2,218	8,987	4,701	3,561	2,222
生活関連サービス業、娯楽業	6,631	2,992	2,204	1,309	7,416	3,338	2,532	1,446	8,278	3,759	2,969	1,803	8,136	3,951	2,990	1,967
教育、学習支援業	16,900	8,174	6,054	3,817	17,160	8,382	6,238	3,863	18,334	8,974	6,748	4,375	20,846	10,111	7,620	5,088
医療、福祉	45,162	17,886	12,944	6,657	48,027	18,515	13,450	6,548	53,407	20,109	14,820	7,668	56,738	22,038	15,624	8,340
複合サービス事業	5,444	926	648	382	5,387	881	594	294	5,608	1,035	669	333	5,335	1,042	707	359
サービス業（他に分類されないもの）	24,009	8,795	6,558	3,643	22,022	7,464	5,620	3,361	18,926	6,915	5,336	3,282	20,010	7,634	5,917	3,991
その他	5,851	3,742	3,175	2,307	7,301	4,342	3,706	2,644	7,850	5,370	4,685	3,491	8,549	6,080	5,297	4,099

単位：人

（資料出所：厚生労働省「新規大学卒業就職者の産業別離職状況」2014 年 11 月）

8　採用選考、就職活動に関する倫理と指針

(1)　日本経済団体連合会

採用選考に関する指針

2013 年 9 月 13 日改定
日本経済団体連合会

1-1

企業は、大学卒業予定者・大学院修士課程修了予定者等の採用選考にあたり、下記の点に十分配慮しつつ自己責任原則に基づいて行動する。なお、具体的に取り組む際は、本指針の手引きを踏まえて対応する。

記

１．公平・公正な採用の徹底

公平・公正で透明な採用の徹底に努め、男女雇用機会均等法や雇用対策法に沿った採用選考活動を行い、学生の自由な就職活動を妨げる行為(正式内定日前の誓約書要求など)は一切しない。また、大学所在地による不利が生じないよう留意する。

２．正常な学校教育と学習環境の確保

在学全期間を通して知性、能力と人格を磨き、社会に貢献できる人材を育成、輩出する高等教育の趣旨を踏まえ、採用選考活動にあたっては、正常な学校教育と学習環境の確保に協力し、大学等の学事日程を尊重する。

３．採用選考活動早期開始の自粛

学生が本分である学業に専念する十分な時間を確保するため、採用選考活動の早期開始を自粛する。
具体的には、政府が閣議決定（平成 25 年 6 月 14 日）した「日本再興戦略」において示されている開始時期より早期に行うことは厳に慎む。

広報活動	卒業・修了年度に入る直前の３月１日以降
選考活動	卒業・修了年度の８月１日以降

なお、これらの開始時期に関する規定は、日本国内の大学・大学院等に在籍する学生を対象とするものとする。

４．採用内定日の遵守

正式な内定日は、卒業・修了年度の 10 月 1 日以降とする。

５．多様な採用選考機会の提供

未就職卒業者への対応を図るため、多様な採用選考機会の提供（通年採用等の実施）に努める。

※本指針の内容は、2016 年度入社以降の採用選考活動を対象としている。2015 年度入社までの採用選考活動については、2011 年 3 月 15 日改定の「倫理憲章」及び「参考資料」を参照されたい。

以上

「採用選考に関する指針」の手引き

１．広報活動について

（１）広報活動とは

企業が行う採用選考活動は、一般に広報活動と選考活動に大別することができる。
広報活動とは、採用を目的として、業界情報、企業情報などを学生に対して広く発信していく活動を指す。本来、こういった情報は可能な限り速やかに、適切な方法により提供していくことが、ミスマッチによる早期離職の防止のためにも望ましいものである。しかし、早期化ゆえの長期化の問題に鑑み、開始時期以前においては、不特定多数向けの情報発信以外の広報活動を自粛する。
広報活動の実施に際して留意すべきことは、それが実質的な選考とならないものとすることである。また、会社説明会などのように、選考活動と異なり学生が自主的に参加または不参加を決定することができるイベントなどの実施にあたっては、その後の選考活動に影響しない旨を明示するとともに、土日・祝日や平日の夕方開催に努めるなど、学事日程に十分配慮する。

（２）広報活動の開始時期について

広報活動の開始期日の起点は、自社の採用サイトあるいは就職情報会社の運営するサイトで学生の登録を受け付けるプレエントリーの開始時点とする。それより前には、学生の個人情報の取得や個人情報を活用した活動は一切行わないこととし、大学が行う学内セミナー等への参加も自粛する。
また、広報活動の開始日より前に行うことができる活動は、ホームページにおける文字や写真、動画などを活用した情報発信、文書や冊子等の文字情報によるＰＲなど、不特定多数に向けたものにとどめる。なお、広報活動のスケジュールを事前に公表することは差し支えない。

（３）広報活動であることの明示について

広報活動の実施にあたっては、学生が自主的に参加の可否を判断できるよう、その後の選考活動に影響を与えるものではないことを十分周知する。具体的には、広報活動を行う際の告知・募集

の段階と実施時の段階の双方において、当該活動が広報活動として行われる旨を、ホームページや印刷物への明記、会場での掲示や、口頭による説明などの形で学生に周知徹底する。
なお、広報活動であることを示す場合の内容としては、以下のような例が考えられる。

【会社説明会の場合の明示例】

○明示する場面

1. 開催の告知・募集段階
2. 開催当日の案内（口頭、会場における掲示など）

○具体例

例１）「この説明会は、学生の皆さまに今後の就職活動を行う上での参考として、当社や業界の状況をご理解いただくための広報活動の一環として開催するものであり、本説明会への参加の有無が今後の採用選考のプロセスに影響するものではありません」
（あるいは、下線部分に替えて）
本説明会に参加しなかったからといって、今後の採用選考上不利に働くことはありません

例２）「この説明会は、広報活動の一環として、当社の事業やＣＳＲへの取組みなどについて理解を深めていただくために行うものです。説明会への参加は任意であり、参加者の方々を対象に選考を行うことはいたしません」

２．選考活動について

（１）選考活動とは

選考活動とは、一定の基準に達した学生を選抜することを目的とした活動を指す。

（２）選考活動の開始時期について

選考活動は、活動の名称や形式等を問わず、実態で判断すべきものである。具体的には、⑴選考の意思をもって学生の順位付けまたは選抜を行うもの、あるいは、⑵当該活動に参加しないと選考のための次のステップに進めないものを言う。こうした活動は、時間と場所を特定して学生を拘束して行う面接や試験などの「狭義の選考活動」と、エントリーシートによる事前スクリーニングなど多様な方法を含む「広義の選考活動」に分類することができる。
このうち、ウェブテストやテストセンターの受検、エントリーシートの提出など、日程・場所等に関して学生に大幅な裁量が与えられている「広義の選考活動」に開始時期の制限を課すことは、効率的な選考に支障が生じることや、学事日程への影響も少ないことなどを考慮すると適当ではない。そこで、開始時期（卒業・修了年度の８月１日）より前に自粛すべき活動は、面接と試験のみとする。

３．インターンシップについて

インターンシップは、産学連携による人材育成の観点から、学生の就業体験の機会を提供するものであり、社会貢献活動の一環と位置付けられるものである。したがって、その実施にあたっては、採用選考活動とは一切関係ないことを明確にして行う必要がある。
企業の広報を含むプログラムを行う場合は、広報活動の開始日以降に実施すべきであり、混乱を避けるためにも、プログラム名としてインターンシップの呼称を使わないことが望ましい。
広報活動の開始日より前に実施するインターンシップは、「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方（平成９年９月 18 日文部省・通商産業省・労働省）」、「インターンシップの導入と運用のための手引き（平成 21 年７月文科省）」等を踏まえ、以下のような条件を満たしたプログラムであることが求められる。

【就業体験としてのインターンシップの在り方】

学生の就業体験の提供を通じた産学連携による人材育成を目的とすることに鑑み、当該プログラムは、５日間以上の期間をもって実施され、学生を企業の職場に受け入れるものとする。
就業体験の提供であることを明確化するために、実施の際には、採用選考活動と関係ない旨をホームページ等で宣言した上で、以下の取り組みを併せて行うことが求められる。

- 採用選考活動と明確に区別するため、告知・募集のための説明会は開催せず、また、合同説明会等のイベントにも参加しない。また、告知・募集は、ホームページなどウェブ上や、大学等を通じて行う。
- 募集から実施までを通して、当該活動が就業体験の提供であり、採用選考活動とは無関係である旨の周知徹底を図り、参加する学生から活動の趣旨について書面等での了解を得る。

- 学生の就業体験の提供を通じた産学連携による人材育成を目的としていることが分かるよう、可能な限り詳細にプログラム内容を一般に公開する。
- インターンシップに際して取得した個人情報をその後の採用選考活動で使用しない。
- 大学等のカリキュラム上、特定の年次に行う必要がある場合を除き、募集対象を学部３年／修士１年次の学生に限定しない。

４．その他

（１）夏季における服装について

採用選考活動の実施期間において、クールビズ等の取り組みを実施している場合、学生に対して服装の取り扱いを周知する。

（２）卒後３年以内の未就業者について

卒後３年以内の未就業者の取り扱いについては、2010 年 11 月に改正された「青少年の雇用機会の確保等に関して事業主が適切に対処するための指針」の趣旨を踏まえつつ、自社の実情や採用方針に則り、適切な対応に努める。

（３）高校卒業予定者について

高校卒業予定者については教育上の配慮を最優先とし、安定的な採用の確保に努める。

（４）指針及び手引きの見直しについて

採用選考に関する指針及び手引きは、活動の実態や、取り巻く環境の変化等を踏まえて、適宜、必要な見直しを行う。

以上

（２）就職問題懇談会

（就職問題懇談会：日本私立大学団体連合会、国立大学協会、公立大学協会、全国公立短期大学協会、日本私立短期大学協会、国立高等専門学校機構、全国公立高等専門学校協会、日本私立高等専門学校協会の大学等関係団体で構成。）

大学・短期大学・高等専門学校卒業・修了予定者に係る就職について(申合せ)

平成 25 年 9 月 27 日
就職問題懇談会

大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）は、学生に高い学力と豊かな人間性を身につけさせた上で卒業生・修了生として、グローバル化を始め複雑多様化した社会に送り出す社会的使命を負っている。この本来果たすべき使命と責任を十分に認識し、その責務を果たすため、就職・採用活動の秩序を維持するとともに、正常な学校教育と学生の学修環境を確保することが重要である。

特に、学生の就職・採用活動の早期化・長期化の是正については、これまで、国公私立大学等で構成する就職問題懇談会においても、大学等関係団体の総意として、経済団体等に対し要請を行ってきたところであるが、平成 25 年 4 月 19 日に内閣総理大臣より経済団体に対し、平成 27 年度卒業・修了予定者から、広報活動の開始時期は卒業・修了前年度 3 月、採用選考活動の開始時期は卒業・修了年度の 8 月に変更するよう要請（以下「総理要請」という。）された。

また、大学等に対しては、平成 25 年 4 月 22 日に文部科学大臣より、大学改革の着実な実行とともに、今般の就職・採用活動開始時期の変更の円滑な実施に向け、学生に不安と混乱が生じないよう、きめ細かく丁寧な対応を行うよう要請されたところである。

我々大学等は、これらの要請の趣旨を踏まえ、学生の学修時間の確保や留学などの多様な経験を得る機会を確保するとともに、学生が大学等で身に付けた資質能力を十分に生かして、社会に貢献することのできる適切な職業選択を行う機会を確保することを責務の一つとして取り組む必要がある。

このたび、就職問題懇談会は、その責務を果たすため、平成 27 年度以降卒業・修了予定者の就職・採用活動について、下記のとおり申し合わせる。各大学等においては、全教職員が協力し、全学的にこれを実行することを確認する。

なお、平成 26 年度卒業・修了予定者の就職・採用活動については、従前の申合せのとおりとすることを確認する。

1.就職・採用活動開始時期変更の円滑な実施について

（1）初年次からのキャリア教育・職業教育の充実について

学生の職業観や勤労観を涵養（かんよう）し、個々人の個性や適性に応じた職業を学生自ら選択できる能力の育成や学修意欲を高めるため、初年次からのキャリア教育・職業教育の充実を図る。

キャリア教育の実施に当たっては、後述の「企業説明会」とは明確に区分した上で、幅広く企業等の協力を得つつ、積極的な取組を行う。

（2）「企業説明会」の取扱いについて

卒業・修了前年度 3 月 1 日より前は、学内及び学外で企業等が実施する「企業説明会」（「企業説明会」「会社説明会」「学内セミナー」等の名称に関わらず、採用を目的として事前に採用予定数や選考スケジュールなどの採用情報を広く学生等に発信するための説明会を指す。）に対して会場提供や協力を行わない。

卒業・修了前年度 3 月 1 日以降、「企業説明会」を大学等の協力の下に実施する場合は、参加の有無がその後の選考に影響しないことを学生に対して明示する。また、実施に当たっては、土日祝日や平日の夕方以降の実施など、可能な限り学事日程に配慮する。

（3）学校推薦の取扱いについて

学校推薦は、原則として卒業・修了年度 8 月 1 日以降とする。

（4）正式内定開始について

正式内定日は、卒業・修了年度 10 月 1 日以降である旨学生に徹底する。正式内定に至るまでの間においては、複数の内々定の状態が継続しないよう、学生を指導するとともに、9 月 30 日以前の内々定は学生を拘束しないものである旨徹底する。

（5）就職関連情報の積極的な提供について

学生が進路選択する際の検討に資するため、各大学等の学部・分野別の就職実績等や各大学等の職員採用についての採用方針や採用実績等の就職関連情報の積極的な提供に努める。

2.就職・採用活動の公平・公正の確保について

（1）学生の応募書類について

学生の応募書類は、「大学等指定書類（『履歴書・写真・自己紹介書』、『成績証明書（卒業見込み証明書を含む）』）」とし、企業に対して、就職差別につながる恐れのある項目を含む「会社指定書類」（エントリーシート等を含む）、「戸籍謄（抄）本」、「住民票」等の提出を求めないよう要請する。

（2）男女雇用機会均等について

就職・採用活動は、男女雇用機会均等法及びその指針の趣旨にのっとって行われるべきであり、その旨を企業側に徹底するよう要請する。特に、総合職採用における女子学生への配慮を要請する。

3.その他の事項について

（1）各大学等における職員採用の対応について

企業等への就職・採用活動のみならず、各大学等における職員採用においても、総理要請の趣旨に添った対応を行う。

（2）学生の健康状態への配慮について

夏季に選考活動が開始することに鑑み、学生の健康状態に留意するとともに、企業等に対し、クールビズなど必要な配慮を行うよう求める。

（3）「申合せ」の周知について

各大学等は、学内の教職員はもとより、学生への周知徹底を図り、学生に不安と混乱が生じないよう適切に対応するとともに、企業等に求人依頼文書を発送する際、この「申合せ」を添付し、その趣旨の理解を図る。

また、企業等に対し、総理要請の趣旨を遵守するよう求める。